

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,864,875	流動負債	7,888,689
現金及び預金	200,285	支払手形	91,413
受取手形	1,724,394	買掛金	4,101,346
売掛金	7,646,262	短期借入金	700,000
商品及び製品	388,792	未払金	200,209
原材料及び貯蔵品	207,507	未払費用	1,600,424
短期貸付金	3,503,809	リース債務	1,542
未収入金	135,904	未払法人税等	448,553
その他	58,049	未払消費税等	163,316
貸倒引当金	△130	賞与引当金	558,920
固定資産	12,107,101	その他	22,963
有形固定資産	8,863,770	固定負債	1,936,823
建物	1,173,521	長期借入金	420,000
構築物	95,147	リース債務	371
機械及び装置	5,941,195	役員退職慰労引当金	69,247
車両運搬具	250	預り保証金	127,101
工具器具備品	386,850	資産除去債務	840,000
土地	983,292	工場整理損失引当金	480,104
リース資産	1,785	負債合計	9,825,513
建設仮勘定	281,727	株主資本	15,865,387
無形固定資産	110,868	資本金	600,000
借地権	10,974	資本剰余金	5,212,730
ソフトウェア	81,450	資本準備金	5,212,730
電話加入権	18,443	利益剰余金	10,052,656
投資その他の資産	3,132,362	利益準備金	150,000
投資有価証券	866,758	その他利益剰余金	9,902,656
関係会社株式	1,170,449	固定資産圧縮積立金	351,872
出資金	4,810	別途積立金	2,000,000
敷金及び保証金	417,947	繰越利益剰余金	7,550,784
長期前払費用	13,433	評価・換算差額等	280,976
前期前払費用	263,226	その他有価証券評価差額金	280,976
長期未収入金	100,000	純資産合計	16,146,363
破産更生債権等	4,723	負債・純資産合計	25,971,876
繰延税金資産	296,763		
貸倒引当金	△5,749		
資産合計	25,971,876		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,546,936
売 上 原 価		21,996,904
売 上 総 利 益		10,550,031
販売費及び一般管理費		8,742,823
営 業 利 益		1,807,207
営 業 外 収 益		93,281
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,889	
そ の 他	26,392	
営 業 外 費 用		23,620
支 払 利 息	6,249	
そ の 他	17,370	
経 常 利 益		1,876,869
特 別 利 益		1,203
固 定 資 産 売 却 益	1,150	
そ の 他	53	
特 別 損 失		2,248,194
固 定 資 産 除 売 却 損	40,618	
減 損 損 失	1,637,213	
工 場 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	480,104	
事 業 所 撤 去 費 用	81,396	
そ の 他	8,862	
税 引 前 当 期 純 損 失		370,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	602,656	
法 人 税 等 調 整 額	△420,425	182,231
当 期 純 損 失		552,352

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	600,000	5,212,730	150,000	366,506	2,000,000	8,551,793
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,290
固定資産圧縮積立金の取崩				△14,633		14,633
当 期 純 損 失						△552,352
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△14,633	—	△1,001,008
当 期 末 残 高	600,000	5,212,730	150,000	351,872	2,000,000	7,550,784

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	11,068,299	16,881,029	431,447	17,312,477
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△463,290	△463,290		△463,290
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
当 期 純 損 失	△552,352	△552,352		△552,352
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	△150,470	△150,470
事業年度中の変動額合計	△1,015,642	△1,015,642	△150,470	△1,163,791
当 期 末 残 高	10,052,656	15,865,387	280,976	16,146,363

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 工場整理損失引当金
工場の一部整理に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる工場整理関連損失額を計上しております。
5. 資産除却債務
当事業年度において黒崎工場及び水島工場（一部）の整理が決定し、契約に基づく原状回復義務の費用を見積り、計上しております。
6. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 15,240,299千円
- 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 債務保証
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
国際炭酸株式会社 61,400千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 4,677,782千円
短期金銭債務 668,964千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 2,439,988千円
仕入高 2,940,116千円
販売費及び一般管理費 31,136千円
営業取引以外の取引高 43,678千円
- 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
宮城県仙台市	事業用資産	建物	3,436千円
大阪府堺市	事業用資産	建物	34,718千円
		その他	377千円
岡山県倉敷市	事業用資産	建物	190,595千円
		機械及び装置	487,185千円
		その他	991千円
福岡県北九州市	事業用資産	建物	119,124千円
		機械及び装置	784,425千円
		その他	16,359千円

当社は、事業資産については、事業拠点と生産工場とにグルーピングを行い、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業拠点においては減損の兆候がありませんでしたが、生産工場である岡山県倉敷市及び福岡県北九州市の事業用資産については、宇部工場新設に伴い工場整理の決定により工場整理後の使用見込がなくなったことにより、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、宮城県仙台市の事業用資産については除却の決定により、大阪府堺市の事業用資産については事業所廃止の決定により使用見込がなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額にて測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。また、正味売却価額の時価は、売却見込額から算定しております。

- 工場整理損失引当金繰入額
黒崎工場及び水島工場（一部）整理の意思決定に伴い、工場の一部整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23, 164, 500株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2019年6月17日開催の第12回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額	463, 290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月18日
 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2020年6月17日開催の第13回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・配当金の総額	463, 290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月18日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、工場整理損失引当金、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。
短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。
長期借入金は、設備投資にかかる資金調達であります。
営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2) 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	200,285	200,285	—
(2) 受取手形	1,724,394	1,724,394	—
(3) 売掛金	7,646,262	7,646,262	—
(4) 短期貸付金	3,503,809	3,503,809	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	737,289	737,289	—
(6) 買掛金	(4,101,346)	(4,101,346)	—
(7) 未払費用	(1,600,424)	(1,600,424)	—
(8) 長期借入金（*2）	(1,120,000)	(1,119,336)	(663)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 受取手形及び (3) 売掛金、並びに (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金及び (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の支払見込額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（129,468千円）、関係会社株式（1,170,449千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（417,947千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大陽日酸 株式会社	被所有 直接84.23	当社製品・商品の販売	製品・商品の販売（注1）	1,471,716	売掛金	759,518
			同社商品の仕入 資金援助	商品の仕入（注1）	444,983	買掛金	189,978
			役員の兼任	資金の貸付 利息の受取（注2）	1,678	短期貸付金	3,503,809

取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2）キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	債務保証(注1)	61,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 銀行借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	三菱ケミカル株式会社	-	商品の仕入先	炭酸ガス、高品位尿素水の購入(注1)	2,398,865	買掛金 未払費用	339,544

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 炭酸ガス、高品位尿素水の購入については、三菱ケミカル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(資産除却債務に関する注記)

- 当該資産除去債務の概要
現在使用している黒崎工場・水島工場(一部)整理時に発生すると見込まれる現状回復義務について、見積額を基に計上しております。
- 当該資産除去債務の算定方法
使用見込期間を退去するまでの2年として計算しております。
- 当該資産除却債務の総額の増減
期首残高 -
見積りの変更による増加額 840,000千円
期末残高 840,000千円
- 当該資産除却債務の金額の見積り変更
当事業年度において黒崎工場及び水島工場(一部)の整理が決定し、原状回復義務の費用の見積りが可能になったことにより、見積りの変更を行いました。
なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は840,000千円増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 697円03銭
- 1株当たり当期純損失 23円84銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。